

兵庫保険医新聞

第1621号
2010年5月5日

発行所 兵庫県保険医協会
http://www.hhk.jp/
〒650-0024 神戸市中央区海岸通1丁目2-31
神戸フコク生命海岸通ビル5F ☎078-393-1801
(1部350円送料共・年間購読料12,000円)
振替01190-1-2133
(会員の購読料は会費に含まれています)

九条の会・兵庫県医師の会 拉致被害者家族会 蓮池透氏講演会

制裁から対話へ転換を



九条の会・兵庫県医師の会は4月11日、県農業会館で春の講演会「制裁より対話を 拉致問題から平和を考える」を開催した。講師は、「北朝鮮による拉致被害者家族連絡会」元事務局長の蓮池透氏。市民ら206人が参加した。

蓮池氏は、2002年に日本へ帰国した拉致被害者の弟・薫氏について、「自分たちだけ帰ってきてきて申し訳ない」と、北朝鮮に残ったまま帰ってきていない人たちのことがいつも頭にあり「自分たち家族についても自分たちが帰国し母からすれば万歳でもしたい心境だったが、素直に喜びをあらわにできなかった」との思いを語り、「一刻も早く他の人たちに帰ってきてもらい、みんなで一緒に腹の底から喜ぶ」という状況を訴えた蓮池透氏

今号の記事

岡本静子先生(朝来市)インタビュー	1面
自主共済規制問題が山場に	2面
第76回評議員会 菊池英博氏講演詳報	4~5面
私の地元自慢⑤「伊丹をめぐる」	7面
研究 歯科定例研より 歯根破折の処置とその予防	6面

5月15日号は休刊いたします。

5・22近畿総決起集会

後期高齢者医療制度は即刻廃止!
守ろういのち! なくせ貧困!

日時 5月22日(土) 15時~16時30分 ※終了後パレード
会場 大阪・天満橋 エルおおさか
交通費 実費を協会負担 お申し込みは ☎078-393-1807まで

4・18県民集会in三宮・東遊園地 「政権公約守らせよう」



協会も参加する「格差社会を是正する共同闘争実行委員会」は4月18日に三宮の東遊園地で、後期高齢者医療制度の即時廃止などをスローガンに、「くらしをまもる県民集会」を開催した。市民ら800人が集まり、協会からは閉会あいさつを述べた。民主党政権に対して政権公約を守らせようとのアピールを採択した。集会後は、三宮から元町まで、不当解雇処分を受けた派遣労働者らが発言し、雇用人らにアピールした。

後期高齢者医療制度の保険料年金引き日の4月15日、県下各地で同制度即時廃止のいっせい宣伝が行われた。社会保障をよくする宝塚の会(宝塚社保協)は、阪急逆瀬川駅前前で署名宣伝を行った。同会副会長の中井通治協理も白衣姿で参加した。

閉会のあいさつをした池内理事長(上) デモをする参加者(下)

後期高齢者医療即時廃止を、各地でいっせい宣伝

市民に訴える中井理事(中央)

後期高齢者医療制度の不備のせいだと考える。分娩費用は日本でも40万円ぐらいかかり、すべて自己負担すると馬鹿にならない。お金がなくて医師や助産師なしで分娩すると、妊産婦死亡率はかなりの増加し、世界ワーストの領域に近づくと懸念される。医学の水準以上に医療保障制度は重要である。日本でも医療保障制度の改善を許すと、妊産婦死亡率はアメリカどころか発展途上国並みになるかもしれない。医療保障制度を守ろう。(海)

経済制裁は有効か

蓮池氏は、「経済制裁は戦争をしない日本としては最後の手段のはず。政府は、タフで面倒な交渉を回す」と批判した。

「経済制裁は、日本政府が拉致問題に一生懸命取り組んでいるという、国民受けのいいパフォーマンスでしかない。その先の展望が全く見えない。政府は『一定の成果があがっている』というが、効果というのは拉致被害者が帰ってくることに繋がっているということのはず。手段が目的化している」と批判した。



蓮池透氏

対話路線の模索を

「対話路線の模索を」というのが、蓮池氏の主張だ。北朝鮮との対話が必要。お互いが感情に任せてのしりあっても解決しない。拉致だけピンポイントで問題にするのではなく日本と朝鮮半島の長い歴史で捉えないといけない」として、日本側も過去の侵略の歴史を清算する用意があるという姿勢を示し、4月9日に死去した九条の会呼びかけ人の井上ひさし氏に対し参加者で黙祷を捧げた。三宅麻由医師(いたやどクリニック勤務)が閉会あいさつを、横尾貴史医師(神戸協同病院勤務医)が司会を務めた。

避して机の上で簡単にできる制裁を選んでいるだけだ。やみくもに制裁しているだけでは、かえって北朝鮮の結束をかためてしまおう」と指摘。さらに「経済制裁は、日本政府が拉致問題に一生懸命取り組んでいるという、国民受けのいいパフォーマンスでしかない。その先の展望が全く見えない。政府は『一定の成果があがっている』というが、効果というのは拉致被害者が帰ってくることに繋がっているということのはず。手段が目的化している」と批判した。

講演前には、ベシヤワール会医療サービス(PMS) 総院長の中村哲医師が、アフガニスタンで現地住民たちと井戸掘りや農業のための灌漑水路作りに取り組む姿を追ったドキュメンタリー「アフガンに命の水を」ベシヤワール会26年目の闘いのDVD上映を行った。

また、井村春樹医師(尼崎医療生協病院勤務医)が主催者を代表してあいさつし、4月9日に死去した九条の会呼びかけ人の井上ひさし氏に対し参加者で黙祷を捧げた。三宅麻由医師(いたやどクリニック勤務)が閉会あいさつを、横尾貴史医師(神戸協同病院勤務医)が司会を務めた。

燭心

イギリス医学雑誌「ランセット」によると、世界の妊産婦死亡数は1980年の52万6300人から28年間で35%減少したが、2008年になお34万2900人に達するとしている。国連のミレニアム目標が達成可能な国は、23カ国にすぎないとしている。妊産婦死亡の50%は、インド・ナイジェリア・パキスタン・エチオピア・コンゴ民主共和国の5カ国に集中していることである。エイズ感染がなければ、世界の妊産婦死亡は2008年に6万1400人少なくなるとしている▼アメリカの妊産婦死亡率は、1980年の出生10万人あたり12人から2008年には17人に増加している。これはイギリスの倍、オーストラリアの3倍に達するという。ランセット誌はこの原因として、アメリカでは死亡診断の際に妊娠の有無の確認をするようになったからだとしている。日本の妊産婦死亡率は出生10万人あたり10人未満である▼筆者は、アメリカの妊産婦死亡が先進国の中で多いのは、公的医療保障制度の不備のせいだと考える。分娩費用は日本でも40万円ぐらいかかり、すべて自己負担すると馬鹿にならない。お金がなくて医師や助産師なしで分娩すると、妊産婦死亡率はかなりの増加し、世界ワーストの領域に近づくと懸念される。医学の水準以上に医療保障制度は重要である。日本でも医療保障制度の改善を許すと、妊産婦死亡率はアメリカどころか発展途上国並みになるかもしれない。医療保障制度を守ろう。(海)